

令和5年1月20日
港湾局 海洋・環境課

令和4年度

「第1回 地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」の開催 ～ブルーカーボン生態系の活用に向けて～

国土交通省では、脱炭素社会実現への貢献を目指し、CO₂吸収源の新しい選択肢として注目されるブルーカーボン生態系[※]の活用に向けた具体的な検討を進めるため、令和5年1月24日に令和4年度第1回目となる「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を開催します。

※ブルーカーボンとは藻場や干潟などの海洋生態系に蓄積される炭素のことであり、そうした蓄積作用を有する生態系を「ブルーカーボン生態系」と言います。

「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」は、港湾におけるCO₂吸収源対策としてブルーカーボンを活用していくための具体的な検討を行うことを目的に設置しています。過年度の検討会においてインベントリ登録に向けたブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の算定方法やブルーカーボン・オフセット・クレジット制度等の検討を進めてきたところです。

令和4年度の第1回目にあたる本検討会においては、昨年度の実績やブルーカーボンのインベントリ・NDC登録に向けた吸収源分科会の報告内容の共有、地方港湾以上の港湾区域を対象としたブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の試算等について検討・報告いたします。

記

1. 日 時： 令和5年1月24日（火）13:00～15:00
2. 場 所： 航空会館（東京都港区新橋 1-18-1 5F 501・502会議室）
3. 主な内容：
 - ・ 昨年度の実績の報告
 - ・ インベントリ^{※1}・NDC^{※2}登録に向けた吸収源分科会の報告内容の共有
 - ・ 地方港湾以上の港湾区域を対象としたブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の試算 等

※1：一国が一年間に排出・吸収した温室効果ガスの量を取りまとめたデータ（目録）
※2：パリ協定に基づく、温室効果ガス削減目標についての「自国が決定する貢献」
4. 委 員： 別紙参照

○検討会については非公開、カメラ撮りについては議事開始前までとさせていただきます。

○当日17:00より合同庁舎2号館共用会議室3Bにおいて記者ブリーフィングを実施予定です。取材を希望される方は、1月24日（火）12時までに以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。

・送付先：kaji-t88pt★mlit.go.jp（※「★」を「@」に置き換えてください。）

※取材については各社1名としていただき、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症予防対策にご協力をお願いいたします。

○配布資料、議事概要については、後日、国土交通省のこちらのホームページにて公開する予定です。
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000069.html

【問い合わせ先】

港湾局海洋・環境課 山口、鍛冶

TEL:03-5253-8111（内線46654、46682）、03-5253-8685（直通）

地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会

委員名簿

[敬称略・順不同]

[委員]

木場 弘子 フリーキャスター・千葉大学 客員教授
木村 尚 NPO法人海辺つくり研究会 理事
桑江 朝比呂 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長
佐々木 淳 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
佐藤 淳 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
中村 圭吾 公益財団法人 リバーフロント研究所 主席研究員
堀 正和 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所
水産資源研究センター グループ長

[行政関係者]

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 地球環境対策室
農林水産省 農村振興局 整備部 防災課
農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室
水産庁 漁港漁場整備部 整備課
水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課
水産庁 増殖推進部 研究指導課
国土交通省 総合政策局 環境政策課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
環境省 大臣官房 環境経済課 市場メカニズム室
環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室
環境省 水・大気環境局 水環境課 閉鎖性海域対策室
環境省 自然環境局 自然環境計画課
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

[オブザーバー]

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合
横浜市温暖化対策統括本部
福岡市港湾空港局
一般財団法人 港湾空港総合技術センター

[事務局]

国土交通省 港湾局 海洋・環境課